

令和2年度(2020) 下水道事業会計決算概要

資料 1 1

1. 概況

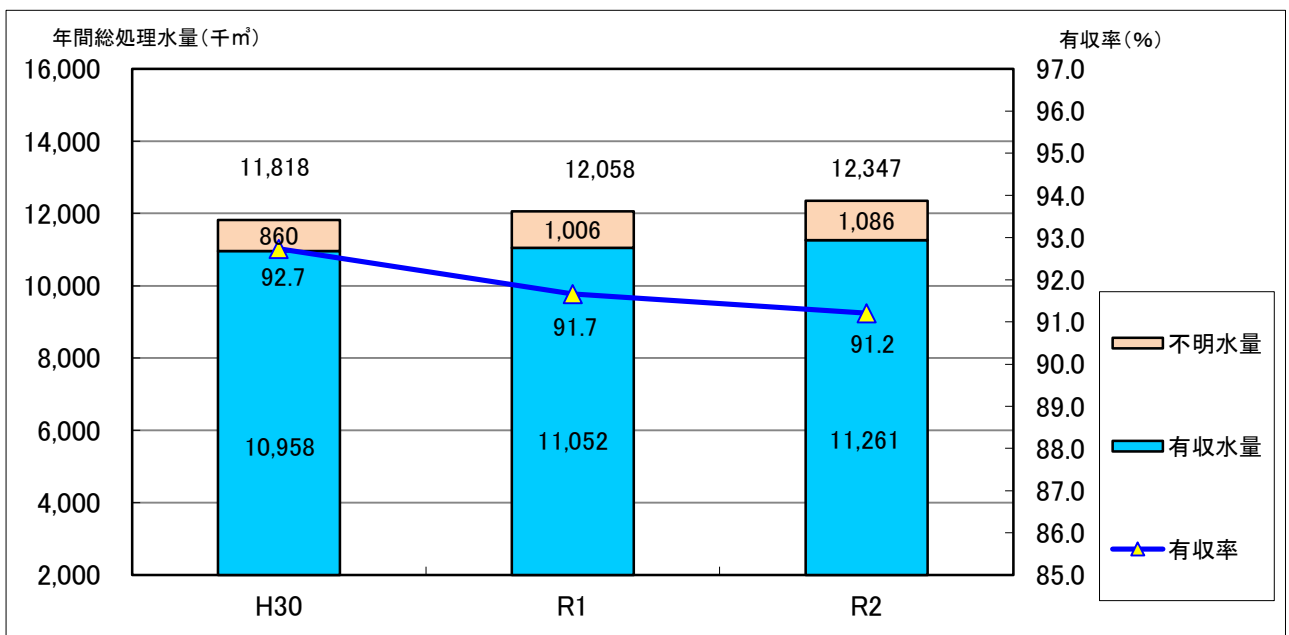
出雲市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び小規模集合排水事業を運営しています。

業務面では、継続して整備事業を実施している公共下水道事業で、供用開始区域の拡大等に伴い、排水戸数及び水洗化人口が増加しました。年間総処理水量及び年間有収水量も増加し、公共下水道事業における使用料収入は増加しました。支出では、維持管理経費、減価償却費及び企業債償還利息等の固定的な経費が多額に必要となっており、経営は厳しい状況が続いています。

施設面では、引き続き、公共下水道区域における未普及地域の解消に向けた取組や、老朽化した既存施設の更新等を行いました。

区分	令和2年度決算	令和元年度決算	増減
排水戸数（戸）	36,428	35,519	909
供用人口（人）	117,715	116,339	1,376
水洗化人口（人）	104,188	103,215	973
年間総処理水量（m ³ ）	12,346,634	12,057,834	288,800
年間有収水量（m ³ ）	11,261,467	11,052,178	209,289
一日平均処理水量（m ³ ）	33,826	32,945	881

2. 年間総処理水量と有収率の推移



※有収水量 下水道使用料徴収の対象となる汚水量

不明水量 総処理水量から有収水量を除いた水量(下水管に流れ込んできた雨水や地下水等)

有収率 総処理水量のうちの有収水量の割合

3. 収益的収入及び支出(3条)

汚水を処理するための経費と財源

(単位:千円 税抜)

区 分		令和2年度 決算	令和元年度 決算	平成30年度 決算	令和2年度決算と 令和元年度決算と の差
下水道事業収益	①	6,507,046	6,581,843	—	△ 74,797
営業収益	②	2,204,744	2,186,872	—	17,872
下水道使用料	③	2,055,736	2,038,555	—	17,181
他会計負担金	④	148,347	147,507	—	840
手数料ほか	⑤	661	810	—	△ 149
営業外収益	⑥	4,301,084	4,390,494	—	△ 89,410
加入負担金	⑦	16,100	18,900	—	△ 2,800
他会計負担金	⑧	825,335	1,069,052	—	△ 243,717
長期前受金戻入ほか	⑨	3,459,649	3,302,542	—	157,107
特別利益	⑩	1,218	4,477	—	△ 3,259
下水道事業費用	⑪	6,004,791	6,128,098	—	△ 123,307
営業費用	⑫	4,970,239	5,008,753	—	△ 38,514
職員給与費	⑬	259,988	269,673	—	△ 9,685
動力費	⑭	129,916	139,905	—	△ 9,989
工事請負費	⑮	59,197	63,497	—	△ 4,300
負担金	⑯	765,667	723,194	—	42,473
減価償却費	⑰	3,424,742	3,431,495	—	△ 6,753
資産減耗費	⑱	29,150	37,059	—	△ 7,909
委託料ほか	⑲	301,579	343,930	—	△ 42,351
営業外費用	⑳	1,031,704	1,086,580	—	△ 54,876
支払利息	㉑	858,296	942,659	—	△ 84,363
その他営業外費用	㉒	173,408	143,921	—	29,487
特別損失	㉓	2,848	32,765	—	△ 29,917
営業利益	㉔	△ 2,765,495	△ 2,821,881	—	56,386
純利益	㉕	502,255	453,745	—	48,510

※地方公営企業法の適用初年度である令和元年度決算数値から記載しています。

収入は6,507,046千円、支出は6,004,791千円となり、収入支出差引で502,255千円の純利益となりました。

前年度と比較すると、収入は、公共下水道事業の整備による供用開始区域の拡大等に伴い下水道使用料が増加しましたが、一般会計からの繰入金の減少などにより、74,797千円の減額となりました。支出は、支払利息の減少や地方公営企業法の適用初年度に特別損失として計上した引当金繰入額相当分の皆減などにより、123,307千円の減額となりました。この結果、純利益は前年度より48,510千円の増額となりました。

4. 資本的収入及び支出(4条)

施設整備のための経費と財源

(単位:千円 税込)

区 分		令和2年度 決算	令和元年度 決算	平成30年度 決算	令和2年度決算と 令和元年度決算と の差
資本的収入	①	6,865,472	5,563,769	—	1,301,703
企業債	②	3,256,500	2,400,400	—	856,100
他会計補助金	③	2,279,663	2,106,299	—	173,364
他会計負担金	④	476,112	475,045	—	1,067
国県補助金	⑤	739,905	446,676	—	293,229
工事負担金	⑥	107,663	131,256	—	△ 23,593
貸付金償還金	⑦	3,255	4,093	—	△ 838
固定資産売却代金	⑧	2,374	0	—	2,374
資本的支出	⑨	7,566,704	5,885,529	—	1,681,175
建設改良費	⑩	2,857,115	1,295,180	—	1,561,935
管渠建設改良事業	⑪	2,585,489	1,208,070	—	1,377,419
ポンプ場建設改良事業	⑫	3,165	0	—	3,165
処理場建設改良事業	⑬	37,105	17,294	—	19,811
流域下水道建設改良事業	⑭	230,648	69,618	—	161,030
備品等購入費	⑮	378	198	—	180
車両購入費	⑯	330	0	—	330
(建設改良費の内訳)					
工事請負費	⑰	2,153,901	915,232	—	1,238,669
職員給与費	⑱	86,480	98,889	—	△ 12,409
委託料	⑲	304,295	143,097	—	161,198
補償費	⑳	67,079	25,189	—	41,890
負担金	㉑	232,105	70,932	—	161,173
その他	㉒	13,255	41,841	—	△ 28,586
企業債償還金	㉓	4,706,334	4,586,256	—	120,078
貸付金	㉔	3,255	4,093	—	△ 838
収支不足額	㉕	△ 701,232	△ 321,760	—	△ 379,472

※地方公営企業法の適用初年度である令和元年度決算数値から記載しています。

収入は6,865,472千円、支出は7,566,704千円となり、収入支出差引で701,232千円の収支不足となりました。

前年度と比較すると、収入は、建設改良事業にかかる企業債及び国県補助金の増加などにより、1,301,703千円の増額となりました。支出は、建設改良事業費の増加などにより1,681,175千円の増額となりました。

なお、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填しました。

【管渠建設改良事業】

主なものとして、「令和2年度白枝処理分区渡橋沖工区管渠工事」「令和2年度中央処理分区馬役工区管渠工事」など総額工事費2,113,631千円で実施しました。

【ポンプ場建設改良事業】

主なものとして、「平田地域公共古川中継ポンプ場水位計取替工事」など総額工事費3,165千円で実施しました。

【処理場建設改良事業】

主なものとして、「斐川東部地区農集処理センター1系No.1ばっ気攪拌装置取替工事」など総額工事費37,105千円で実施しました。

【流域下水道建設改良事業】

宍道湖流域下水道の建設改良について、230,648千円を島根県へ負担しました。

5. 内部留保資金残高

(単位:千円)

財源内訳	R元年度末残高	R2年度中増加額	R2年度中減少額	補てん額	R2年度末残高
建設改良積立金	0	453,745	0	314,939	138,806
損益勘定留保資金	147,033	163,681	147,033	163,681	0
過年度損益勘定留保資金	0	147,033	0	147,033	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	75,578	0	75,578	0
当年度純利益	453,745	502,255	453,745	0	502,255
合 計	600,778	1,342,292	600,778	701,231	641,061
貸倒引当金 賞与引当金(3条)	33,574				31,995
内部留保資金残高	567,204				609,066

令和2年度末の内部留保資金残高は、資本的収支の収支不足額を補てんした結果、609,066千円となりました。

前年度と比較すると、下水道使用料の増額や下水道事業費用の減額により純利益が増加したため、前年度より41,862千円の増額となりました。